

# H25年度STBJ重点活動

## <重点活動>

- ① ポストMDGsに向けた動き
- ② パートナーとの連携強化
- ③ ハイリスクグループへ対する啓発
- ④ インドネシア伝統的影絵を活用した啓発活動
- ⑤ 途上国の結核対策プロジェクトに対する支援

# ① ポストMDGsへ向けた動き

定款4: 国際的な結核対策への日本の貢献を高める適切な政策や優先事項を提言する事業

## 概要

ポストMDGsとして、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を提案する動きがあり、そのUHCを目指した保健システムの強化の要素として、疾患別アプローチをプリマリ・ヘルス・ケアへ融合しようという動きもある。結核対策も、このような国際的な潮流にのった対応が必要となってくる。ポストMDGsに向けた動向をさぐり、また、UHCを視野に入れた広い視点での結核対策の推進を目標とする。

- ・ ポストMDGsに関する会合、意見交換会などに出席し情報を収集する。  
 外務省、WHO、STBPの動きについてフォローをする
- ・ UHCを視野にいれた広い視点での結核対策の推進。公衆衛生対策、環境対策、福祉対策、科学技術政策、人材育成についても、保健特に、結核を含む感染症対策の重要性を訴える、等
- ・ アクションプラン改訂も考慮にいれる。

## 参考

ミレニアム開発目標 (MDGs)  
ポストMDGs

2012年11月  
外務省地球規模戦略推進課

### 国連での動き

**国連持続可能な開発会議（リオ+20）**

- 1992年の「国連環境開発会議（地球サミット）」から20周年の機会に、2012年6月、持続可能な開発に関する国連会議がリオデジャネイロで開催された。
- 「世界の求める未来」という成果文書が採択され、経済、社会、環境の3本柱を柱とし、①グリーン経済に向けた取組の推進、②持続可能な開発を推進するための制度枠組み（含むファイナンシング戦略）、③防災や都市など26の分野別取組等に合意。
- 持続可能な開発目標（SDGs）に關し、政府間作業部会（OWG）の設置と、ポスト2015年開発目標に統合的に統合されるべきことに合意。

**ポスト2015年開発目標に関するハイレベルパネル**

- 署名文書連署者総長が政府、国連加盟国政府関係者、民間セクター、学識者、市民社会から、地理的な及び男女のバランスに適切な組成と選ばれたメンバーが、個人の資質でパネルに参加。ポストMDGsのビジョンについて議論し、筆頭総長に対して提言を行う。
- キヤタム前首長、ユドヨノインドネシア大統領、ジョンソン・サーリフ・リビア大統領の3名が共同議長を務め、我が国からは官房内閣副総長が参加（全27名）。
- 第1回会合を2012年9月にNYで開催。今後会合を兼ね、2013年6月東京（シフト）としての報告書を提出予定。

**国連システムの取組**

- エリヤン副事務総長がプロセス全体を監督、ナイジェリアのモハンマド・アジズがポスト2015年開発計画事務総長特別顧問に就任し、種々なプロセスの調整を行うこととなる。
- UNDP及び国連開発計画（UNDP）が共同議長となり、国連機構間を兼ねてタスクチームを組織。ポスト2015年目標に関する報告書を2012年7月初めに発表。
- UNDPの主導で、2015年までに100〜150か国で国連コンタクトセンターを、110チーム制コンタクトセンターを行う予定。チーム制コンタクトセンター第1期（チーム：成長と雇用）は東京で開催し、外務省とJICAも共催。

### ポストMDGsの主要な課題

▶ポストMDGsは、現行MDGsを基礎とし、その経験と教訓を踏まえる。

- 2000年のミレニアム宣言に基づき、現行MDGsの簡潔・明快さを失わず、これまでの貧困削減を中心とする社会開発と一貫性のある目標とする。
- 一貫的な目標設定には限界があり、各国それぞれの文脈に沿った柔軟なターゲット設定を可能にするべきとの議論もあり。

▶富を創出する源である成長・雇用に十分光を当てる。

- 先進国から途上国への「富の移動」という過去の援助構造から脱却。
- 様々な社会階層にも雇用を創出して包括的な成長を達成し、成長の果実が広く共有される必要がある。イノベーションに基づくグリーン成長も重要。

▶マクロ統計指標で成果があがっていても、国内格差の拡大が深刻化している事態に目を向ける。

- 世界の貧困層の約4分の3が、今や中所得国に居住。特にアジアは経済成長によりマクロ指標は良くなったが、国内の地域間や社会・所得階層間で格差が拡大。

▶この10年間の国際社会の変化に対応する。

- (1) 保健、教育等主要分野で課題、指標を改善。
- (2) 防災、環境、食料安全保障等、新たに顕在化している課題に対処。
- (3) 民間セクターの関与、新興国、市民社会など新たな主体の役割を明確化。

### 日本の課題への対応

**成長と雇用**

- ▶開発の源泉となる「成長と雇用」を、ポストMDGsの推進力として仕掛け。
- ▶日本再生戦略、新成長戦略も強調し、質の高い成長の取組を主導していく。
- Green Growth: グリーン技術の活用
- Inclusive Growth: 成長を達成した企業が雇用を創出することで貢献
- Shared Growth: 企業も成長の恩恵を従業員に向けて
- Knowledge-based Growth: 高度技術の活用

**防災・持続可能性**

- ▶日本の防災に関する制度、規格等の普及につなげる。
- ▶環境・気候変動の課題に向けて、日本の技術・製品等の普及につなげる。
- 日本企業（中小企業）の海外進出の機会

**公平性**

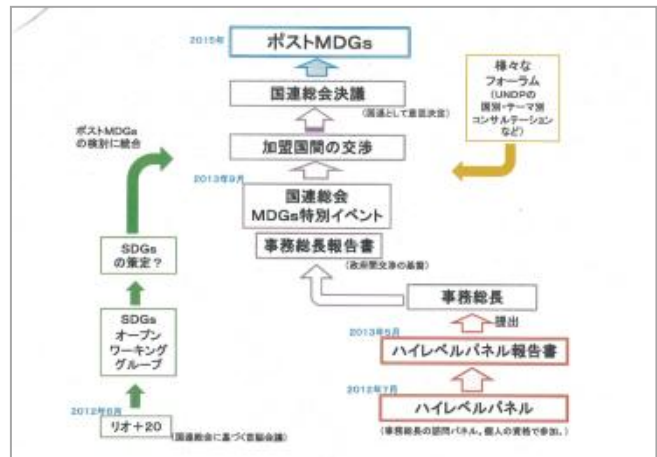
- ▶国内格差是正の観点から、中進国となったアジア諸国等にも支援が必要。
- 日本企業の主要進出先（例えばアジア）を重視し、多様なリソースの動員が可能に

**人間の安全保障**

- ▶人間一人ひとりに資点を支え、保護と能力強化を通じ、コミュニティの強化を図る。
- ▶日本の政策理念を各国にも普及し、日本らしき政策的な支援を行う。
- （公平性、持続可能性、相互扶助といった指導理念とも深（関わるもの。）

**相互扶助・パートナーシップ**

- ▶官民連携、民間セクター関与、新興国関与（南南協力）の拡大、NGOとの連携推進。
- ▶東日本大震災後、多くの国が日本を支援。



## ② パートナーとの連携強化

定款2: 結核対策支援を促進するために、会員や諸団体での会議、事業等による交流を促進する事業

定款3: 政府省庁間、NGO、職能団体や民間企業の協力下で、日本の国内及び国際結核対策への参加の協力や調整をする事業

定款4: 国際的な結核対策への日本の貢献を高める適切な政策や優先事項を提言する事業

### 概要

「日本再生の基本戦略」を踏まえつつ、既に「新成長戦略」で示されている取り組みの実行を加速し、我が国経済成長を後押しするとともに、日本再生を更に力強く進めていくため、「国際フロンティア」を開拓すべく、世界におけるインクルーシブは成長を通じた「人間の安全保障」の実現に貢献することを重点分野とする。その重点分野を実施するにあたっては、政府、地方自治体、NGO、中小企業を含む民間企業、大学、個人などが連帯し、それぞれの得意分野を活かして国際協力を行うべく、援助の担い手を拡大する」(H24年度国際協力重点方針の基本的考え方、外務省国際協力局) 上記に基づき、パートナー企業などと連携し、結核にかかる新技術をグローバルに活かし、国際貢献するべく活動をする。

- パートナーと連携し、結核にかかる新技術をグローバルに活かす為の活動をする。
- STB関西との連携を強化する。  
(保健計画部会・感染症部会合同シンポジウム～大阪の結核問題の克服をめざす～の支援)
- 関係学会との連携 (国際保健医療学会と共催でシンポジウムを開催)

### H24活動

#### ● LAMP法 WHO推奨獲得の為の支援活動

外務省、JICA、厚労省など、関係省庁との打ち合わせ等を実施  
官民連携(外務省 国際協力局 開発協力総括課)をトライする事に決定

#### ● 世界銀行に対する結核新ワクチン開発支援要請

医薬基盤研究所開発の新規結核ワクチンについて、その研究開発費財源支援を世界銀行に対して要望するための署名活動を議連会員(68名)に行った

#### ● 多剤耐性結核新薬開発基金

Beijing Chest Hospital医師によるMDR/XDR-TBとICH-GCPの研修の実施(8/25～8/27)

Beijing Chest Hospitalより、申請があり、運営委員会の承認のもと、研修を助成

・大塚製薬推薦

・研修名: Training Course on MDR/XDR-TB and ICH-GCP

・場所: QingHai, China (中国西部 青海省)

・研修担当医: 5名 / 研修対象者: 25名(医師)

・目的: 将来の中国における多剤耐性結核を対象とした臨床試験実施可能施設確立に向けた「多剤耐性結核」及び「ICH-GCP」に関する知識の啓発



#### ● ストップ結核パートナーシップ関西 国際セミナー の共催

### ③ ハイリスクグループに対する啓発

定款1: 医療従事者、政策決定者や一般市民に対して、情報提供や研修を通じて結核に関する啓発活動を推進する事業

#### 概要

結核は、リスクグループに偏在して発生する。高齢者の結核は、新規登録者の半数以上を占め、増加傾向にある。また、リウマチや糖尿病など免疫力が弱い方は結核にかかりやすく、注意が必要。LTBIに関しては、LTBI治療数の1割程度の患者数が、翌年減少することが推定される。学会などを通じて、医療従事者に対してLTBIの理解促進、提言活動を行う。また、接触者、医療従事者(特に看護師)、高蔓延国からの帰国者に対して、LTBの早期発見(QFT検査の推進)と早期治療の推進を働きかける。

- ・ 高齢者に対する提言・啓発活動
- ・ 合併症に対する提言・啓発活動
- ・ 潜在結核に対する提言・啓発活動
- ・ 外国人の結核に対する提言・啓発活動



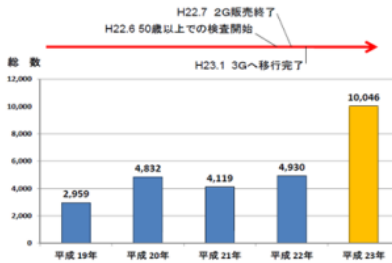
4年間の潜在結核治療の実態と管理  
71回公衆衛生学会  
ストップ結核パートナーシップ日本  
田中慶司

#### H24活動

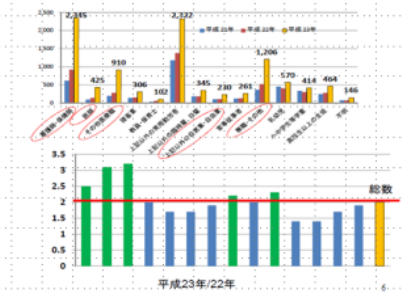
##### LTBI潜在性結核感染 治療 %は新患者数に対するもの

- ・ 2007 2959人 11.7%
  - ・ 2008 4832人 19.5%
  - ・ 2009 4119人 16.8%
  - ・ 2010 4930人 21.2%
  - ・ 2011 10046人 44.3%
- 男 3966 人  
女 6080 人

新登録潜在性結核感染症(LTBI)治療対象者数



年次別・職業別別 新登録潜在性結核感染症(LTBI)治療対象者数



#### なぜ、LTBI が急増したのか

- ・この数年大きな制度の変更はない
- ・全年齢でほぼ等しく増加している
- ・職種特異性も乏しい

- ・真のLTBI患者数が増加した(集団感染?)
- ・IGRA(QFT 3G を使用したことでの感度が高くなった
- ・IGRA検査数が増えた
- ・医療機関から保健所へのLTBI登録率の増加
- ・医療機関・保健所での接触者健診受診者の増加
- ・判定保留者が増え、これをLTBI治療対象者とした
- ・QFT3Gに移行に伴う偽陽性の可能性

#### 考察1

- ・ LTBIが多くなるのは集団発生
- ・ LTBIが少ないのは、医療機関の判断、患者の選択

#### 考察2

- ・ LTBI対策の効果として、LTBI治療数の1割程度患者発生を抑制

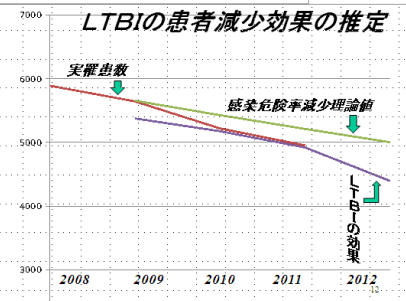
#### 結論

1、LTBI治療の数の1割程度の患者数が翌年減少することが実際の統計から推定された

#### 2、LTBIを結核対策の柱に

- ・ 20歳から50歳未満の年齢層に、最低でも患者数の2倍のLTBIを治療
- ・ 初感染者対策の徹底が翌年度の患者数を減少させ、20-30年後の制圧につながる

#### LTBIの患者減少効果の推定



## ④ インドネシア伝統的影絵を活用した啓発活動

定款3: 政府省庁間、NGO、職能団体や民間企業の協力下で、日本の国内及び国際結核対策への参加の協力や調整をする事業

### 概要

「ワヤン」を活用したコミュニティに根ざした啓発活動を計画。外務省NGO補助金に申請し、現地視察調査を1月に実施した。その結果をもとにH25年に助成に応募し、実施に向け具体的な調整、制作に入ることを目標とする。

<H25年目標>

インドネシアNTP、NGO、大学等、カウンターパートとのパートナーシップの構築、シナリオの作成、等

### H24活動

現地視察調査 1/8～1/15

インドネシア(ジャカルタ、ソロ)

調査目的: 過去におこなわれた伝統的ワヤン啓発事業の関係者、地域を訪問し活動の詳細(経緯、運営方法、経費、効果など)を調べ、情報収集を行う。また、現在伝統的ワヤンの活動を通して地域の啓発活動に関わったことのある関係者に会い、実際の地域ではどのような活動が行われているかなどを聞き取り、今後の活動の参考になる情報を収集する。

- 1) 2003-2005年に行われた事業の関係者訪問、
- 2) 活動地域(ジャカルタ周辺)の訪問
- 3) 関連資料の収集(当時の報告書など)。
- 4) 伝統的ワヤンを行っている関係者からの情報収集。

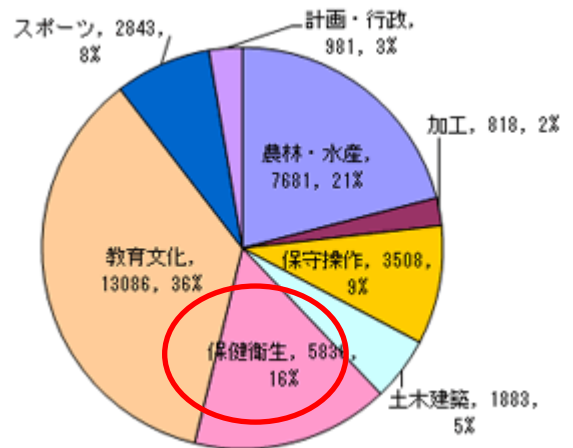


## ⑤ 途上国の結核対策プロジェクトに対する支援

定款5: 国際貢献を推進するための国内拠点の強化や人材育成を推進する事業

### 概要

- 結核対策プロジェクトに対する支援と、「国際結核研修」への協力。
- 途上国の結核対策プロジェクトに従事する日本人医療協力要員の養成支援  
結核対策プロジェクトで派遣される海外協力隊の人数は、エイズ、ポリオと比較し少ない。  
協力隊の派遣は、現地からの要請に基づき、募集され派遣が決定する
  - 現地NGO等に、結核対策プロジェクトに対する医療協力要員の要請を積極的に求めるように働きかける。
  - JICA等の国際協力案件の現地担当者に、結核プロジェクトに対する派遣の検討を依頼する。
  - 派遣隊員に対して、結核予防に関する教育を行うことを働きかける。



青年海外協力隊派遣実績

